財政公表

24年度は除染対策を進めます

市では年2回、財政状況を市民の皆さんにお知らせしています。今月号では平成24年度各会計の当初予算と、平成23年度各会計の予算の執行状況をお知らせします。

平成24年度予算の編成にあたっては、震災および原発事故に伴う被災者支援をはじめ、除染や風評被害対策などの復旧・復興に向けた施策を最優先とした予算編成に努めました。

また、行政と住民との役割分担の見直しと地方分権や行財政改革の推進による真の住民自治を目指します。

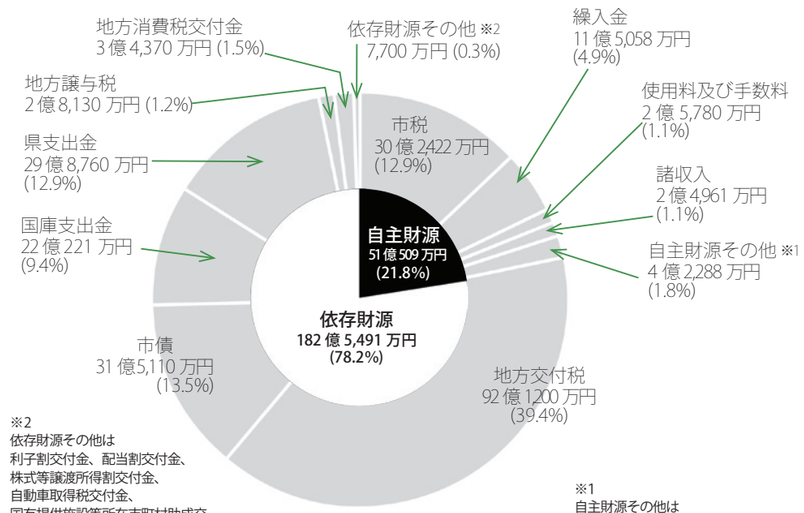
さらに、本庁舎の建設をはじめ、防災行政無線の改修、道路網や教育施設の整備、幼稚園、保育所の保育料無料化および中学生までの医療費無料化を継続するとともに、少子化対策を推進します。

一般会計の当初予算額は、233億6千万円と、前年度当初予算に比べ26億6千万円、12・9%の増となりました。これは、整備が完了する学校給食センターのほか、継続事業の斎場建設費が減額となる一方で、震災や原発災害に伴う除染対策をはじめ、災害廃棄物処理、教育施設などの過年災害復旧や耐震改修、防災行政無線整備や道路改良などが増額となったためです。

一方、10の特別会計の総額は103億1千50万円で、前年度比5・5%の減となりました。

また、水道事業会計は、収益的支出が5億7千591万円（前年度比2・0%増）、資本的支出が5億5千188万円（同21・3%減）となりました。

平成24年度 一般会計歳入 233億6千万円



※2
依存財源その他は
利子割交付金、配当割交付金、
株式等譲渡所得割交付金、
自動車取得税交付金、
国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、
交通安全対策特別交付金です。

※1
自主財源その他は
分担金及び負担金、財産収入、
寄付金、繰越金です。

4

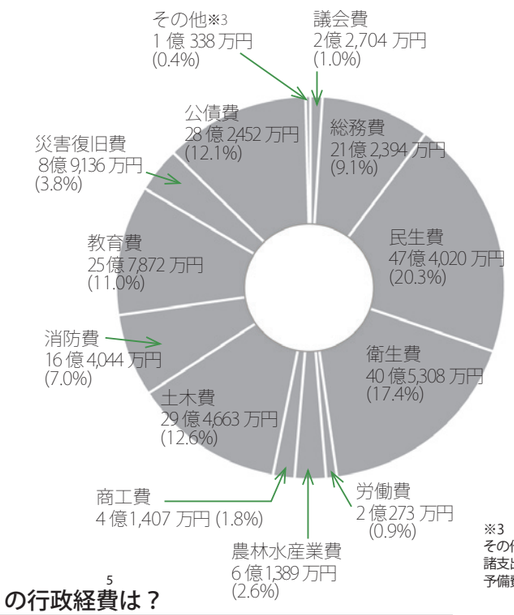
市税負担の状況は？

●一人当たり市税負担
74,168円

●一世帯当たり市税負担
244,777円

※市税負担（※4）・行政経費（※5）の算出は…。
各当初予算額÷人口及び世帯数
人口 40,775人　世帯　12,355世帯
（平成24年4月1日現在）※住民基本台帳

平成24年度 一般会計歳出 233億6千万円



※3
その他は
諸支出金、
予備費です。

5

市民1人あたりの行政経費は？

議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
5,568円	52,089円	116,253円	99,401円	4,972円	15,056円	10,155円
土木費	**消防費**	**教育費**	**災害復旧費**	**公債費**	**その他**	**合計**
72,266円	40,231円	63,243円	21,860円	69,271円	2,535円	572,900円

特別会計予算

会計名	当初予算額	対前年増減率
国民健康保険	47億7,700万円	▲2.8%
介護保険	34億2,120万円	▲0.3%
後期高齢者医療	3億1,070万円	▲6.2%
滝根町観光事業	4億7,000万円	▲29.2%
農業集落排水事業	2,670万円	3.5%
宅地造成事業	9,680万円	▲50.9%
公共下水道事業	9億470万円	▲12.4%
授産場事業	6,540万円	▲3.4%
診療所事業	2億1,340万円	▲4.8%
田村地方介護認定審査会	2,460万円	▲0.4%
合計	103億1,050万円	▲5.5%

水道事業会計予算

区分	当初予算額	対前年増減率
収益的収入	5億7,591万円	2.0%
収益的支出	5億7,591万円	2.0%
資本的収入	3億5,469万円	▲25.5%
資本的支出	5億5,188万円	▲21.3%

※収益的収支：水道水をつくるために必要な経費と水道料金などの収入
資本的収支：水道施設の建設などに必要な経費とその財源

用語解説

【一般会計と特別会計】

地方公共団体の会計には、一般会計と特別会計があります。

一般会計は、福祉や教育、土木など市の行政運営のうち、一般的な事業の経費を経理する会計です。特別会計は、特定の事業を行うために、特定の歳入・歳出を一般会計と区分して経理する会計です。

【歳入】

地方公共団体が、その仕事を行うために必要な経費をまかなうものが収入で、その団体の会計年度における一切の収入を歳入といいます。

■自主財源…市税や使用料、手数料など市が自主的に収入できるお金です。

■依存財源…地方交付税や国・県支出金、市債など、国や県から交付されるお金です。

■市税…市民のみなさんから納めていただく税金です。

■地方譲与税…自動車重量税などの国税の一部が譲与されるお金です。

■地方消費税交付金…地方消費税の一部が交付されるお金です。

■地方交付税…市の財政力に応じて国から交付されるお金です。

■国庫・県支出金…特定の使途のために国や県から交付されるお金です。

■繰入金…一般会計、特別会計、基金（市の預金）等の会計間で移動するお金です。

■諸収入…市の預金の利子や貸付金の元利収入などのお金です。

■市債…市の事業や国の施策により発行した借入金です。

【歳出】

上の円グラフでは、市が行う事業に必要な経費を目的別に分類しています。行政サービスの水準や行政上の特色を知ることができます。

■議会費…議会運営のための経費です。

■総務費…庁舎などの維持管理や行政全般の事務に使われる経費です。

■民生費…高齢者や障がい者、子育て支援、生活保護などのために使われる経費です。

■衛生費…各種健診や予防接種、ごみ処理、ごみ減量化の推進などに使われる経費です。

■労働費…雇用の確保や勤労者の支援に使われる経費です。

■農林水産業費…農林業の振興や農林道の整備、土地改良事業などに使われる経費です。

■商工費…商業の振興や商工業金融対策、観光振興などに使われる経費です。

■土木費…道路の整備や維持補修、河川の整備、都市計画、市営住宅管理などに使われる経費です。

■消防費…広域消防組合負担金や消防団運営、消防施設の整備、災害対策などに使われる経費です。

■教育費…幼稚園、小・中学校などの教育、文化、スポーツの振興などに使われる経費です。

■災害復旧費…被災した公共施設を復旧する経費です。

■公債費…学校や道路など、たくさんの費用がかかるものは借り入れをして建設を行いますが、この借入金（市債）を返済していくために使われる経費です。

■諸支出金…他の支出科目に含まれない経費をまとめた科目です。各種基金への積立金などがあります。